

# 平成 26 年度 第 1 回 大口町子ども・子育て会議 議事概要

日時：平成 26 年 6 月 23 日(火) 13:30~15:40

場所：大口町健康文化センター 1 階 機能回復訓練室

## 1. 開会 副町長あいさつ

〈副町長〉

○本来ですと町長がごあいさつさせていただくところではあるが、町長に変わってごあいさつさせていただく。

○昨年度、子ども子育て支援法をはじめ国において関連 3 法案が制定された。これに応じて、市町村でも来年 4 月から子ども子育て支援新制が施行される。本町においても、これにあわせて、昨年度アンケート調査を実施し、この 3 月に調査結果をとりまとめた。これらを参考にして、大口町にとって大変重要なテーマである特色のある効果のある子育て支援制度についてご議論いただきたい。

## 2. 委員会メンバーの自己紹介

## 3. 大口町子ども・子育て会議設置条例の概要

〈事務局より説明〉

## 4. 正副会長の選出

**【委員からの推薦により会長に藤原委員、副会長に岩根委員が選任】**

〈会長〉

○子ども関連法案は、税と社会保障の一体改革としてこの法案が動いてきた。消費税から約 7,000 億円を財源として活用し、子ども子育ての現状を打開して子どもを産み育てやすい社会の実現しようとして国も動いている。

○ただ、制度の内容や国の動きがよく見えないところもあり、市町村や子育ての現場もやや混乱している。来年の 4 月から動きだすために急ピッチに検討が進んでいる。

○しかしながら、とても大事なテーマなので丁寧に議論を頂き、大口町ならではの仕組みを構築していく必要がある。委員のみなさんのご協力をお願いしたい。

## 5. 議題

### (1) 子ども・子育て新制度について

〈事務局より資料 1~3 を説明〉

資料 1：子ども・子育て支援新制度について

資料 2：大口町子ども・子育て支援事業計画構成案

資料 3：策定スケジュール

〈会長〉

○いろいろと仕組みとして難しい話も多いが、実はこの支援事業計画策定は、急に出てきたものではない。

- 1989年に合計特殊出生率1.57ショックがあり、それ以降、国は少子化を懸念して出生率向上の様々な方策を打ってきたがあまり目立った成果が上がらなかった。平成15年、2003年には次世代育成支援対策推進法ができた。これは今回の関連3法と似ている。これにより市町村に行動計画策定の義務が課され、大口町でも作成した。大口町における子ども・子育てについて、スローガンや取組内容を議論して、平成17年から前期5年、22年から今年まで後期行動計画を策定し、それに基づいて様々な取組を行ってきた。
- こうした取組の延長線上に今回の取り組みがあり、「次世代育成支援後期行動計画推進協議会」から「子ども子育て会議」に名称は変わるものの、継続性をもって議論されることが期待されている。
- 次世代育成行動計画のリーフレットの5ページ目にあるように、これまでの理念や基本目標を踏襲しながら、今回の計画を検討していくことになろうかと思う。つまり、これまでの流れを引き継ぎ、現状の計画をベースにして今回の計画策定を進めていくことを理解してほしい。
- 何かご質問があればお願いしたい。10年前には、昨年度と同様の調査を行った。
- 今年1年間、委員の皆さまにはしっかり汗を流していただき、よりよい子ども・子育ての仕組みを作っていこうという意気込みでご協力をお願いしたい。

## (2) 大口町子ども・子育て意向調査結果報告書の結果について

### 〈事務局より資料4を説明〉

資料4：大口町子ども・子育て意向調査結果報告書の結果について

#### 〈会長〉

- 意向調査の実施理由は、資料1にも9ページに書かれている。大口町の子ども・子育て支援計画を策定するにあたって、子育て支援に関するサービスの利用状況や今後の利用希望の量の見込みを出すために行っている。
- 次回の会議からは、意向調査結果をもとに計画を検討していくので、じっくり目を通して、どんな利用実態や新たなニーズがあるのか知っておいてほしい。
- 資料2の計画構成について見て欲しい。第2部のところで事業計画として位置づけていくことになる。

#### 〈委員〉

- 意向調査結果の分析や考察がまったくなされていない。それを含めて委員が考えてこいということか。
- 数字の傾向や特徴は、わりとわかりやすく出ている。
- 自治体としての考え方や方向性を示してもらったうえで委員が意見を言えればいいのか。それとも、分析も含めて委員が検討を行っていくということなのか。

#### 〈事務局〉

- 報告書にまとめた内容以上は、詳しい分析がなされていない。
- ニーズ量を推計して、確保方策を検討していく事になる。

#### 〈会長〉

- 報告書のデータを見ていただきながら、委員の皆さんにもお気づきの点をご意見いただきたい。

### (3) 子ども・子育てに関する基礎データ報告

〈地域問題研究所より資料5を説明〉

資料5：子ども・子育てに関する基礎データ

〈会長〉

○現状を示す基本的なデータですので、次回以降の議論に役立てていただきたい。

### (5) 子ども・子育てをめぐる現状と課題についての意見交換（自由討議）

〈会長〉

○ここまでの説明を聞かれて、何かご意見・ご質問がございましたらお願いします。

〈委員〉

○まだ十分に理解しきれていないので、現段階ではとくに意見はない。

〈委員〉

○説明して頂いた内容を理解するのに精一杯の状況です。

〈委員〉

○ゆとり教育で、親子や家族の絆を深めることを目指してきた。新しい制度は、いわゆる3～6年生の親が、もっと働けるようにする方向のように感じる。それが、子どもにとって果たして良いことなのか、子育てにとってよいことなのか。施設を増やせば、お金を稼ぐためや遊ぶことなど自分たちの暮らしを豊かにすることを第1にして子どもを預けて、子どものことが置き去りにならないか。このまま親たちが働きやすい方向に走っていくことがよいことなのか疑問がある。

〈委員〉

○そもそも少子化が問題なので、未婚化・晩婚化が進んでいる現状を改善するべきではないか。今回の子ども・子育て支援法は根本的に課題がずれているような気がする。

〈会長〉

○大口町では、結婚支援のような取り組みは行われているのか。

〈健康福祉部長〉

○5歳未満の保育が欠けるところ、つまり就学前の児童に対する支援策を打っていく事が基本的に大事であると考えている。3・4・5歳においては、約6割が保育園を利用しており、大口の行政としては受け皿としての子育て支援を整備してきている。

〈委員〉

○資料5の平均世帯人員をみると、世帯数は増加しているが人員は減っている。保育園では、3人兄弟、なかには4人兄弟も見られる。新興住宅地では、まだお子さんがいない家庭もあるのだろうが、今後の傾向としては核家族化が進んでいくのだろうか。

〈委員〉

○兄弟関係は、一人っ子が多いとは感じない。むしろ母子父子家庭が増えている。市外に住んでいて離婚してから大口町に帰ってくる家庭も多いだろうから、基礎データの数値以上に増えているのではないか。

〈委員〉

○現段階では質問もはっきりしない。しっかり勉強して意見を述べていきたい。

〈委員〉

○現状だけでなく、その後の推移をどう考えていくのかが大事。未婚の問題も指摘されたが、私の娘に聞いても、社会情勢への不安があって結婚に踏み切れないのではないかという話があった。将来的な大口町の方向をデータ等でも見定めながら対策を検討していく必要がある。

〈委員〉

○資料5は新しいデータもあって興味深く参考になった。核家族が増えている状況もある一方で、意向調査をみると、緊急時には親族に頼っている場合が多い。行政支援が未整備のために、仕方なく親族に頼っているのだろうか。しかも、問8-1では、祖父母などの親族の身体的な負担が心配でありながら頼らざるをえない、という状況があるのではないか。

〈委員〉

○親世代と同居する家庭が少なくなってきて、世帯の人数は減っている。働くお母さん方に聞くと、フルで働くなら親元で近いところでないと働けないという。世帯は別でも近くに親が住んでいという若い世代が多い。そういう実態あって、先ほどの傾向が出てくるのではないか。

○一番気になっていることは、前期からの流れと異なり、今回の計画は働いているお母さん方がより働きやすくするための制度や計画のように見える。そこに、子供がどのように捉えられているのかわからなくて不安だった。地域でどのように子どもたちを育てていくのか、そこは外してはいけない大事な部分である。

〈委員〉

○「質の高い幼児期の学校教育や保育」という表現をどうとらえるべきか。そこに何を期待されているのか不安でもある。家庭や地域での子育て力の低下を、公的サービスで補うのか、地域の助け合いでカバーしていくのか、方向性として大きく異なる。

○子どもにまつわる組織としても、町内会などの自治組織や教育を考える会などがある。そうした会議に参加しているが、どこでも同じような意見交換がなされている。地域から学校に直で意見が来ると、とても受けきれない状況にある。地域ごとに範囲を区切って考えるのはよいことだが、そこが実際には難しい。

〈委員〉

○「質の高い幼児期の学校教育や保育」とは何を指しているのか。これは私見ですが、今の日本の幼児期には、教育と保育があり、教育内容や行われている活動に差がある。ある程度、共通の水準にそろえる必要があるのではないかという問題意識のもとで、幼保一体化によってどの子にもふさわしい状況をつくることを目指して、こうした表現がなされた。しかし、結果的にさらに複雑な状況が生まれてしまった。学会でも、このあたりの考え方がはっきりしない。

〈委員〉

○大口町では、いろんな方が多様な組織・活動に活発に携わっているが、それらが効果的につながるようなコーディネート機能があるといい。もちろん無理やりくっつけるのも問題がある。

○意向調査も基礎データも参考になる。前期・後期計画の成果や課題を評価・検証して考

えることで、より立体的に今の状況や課題、方向性が見えてくるのではないかと。検証する時間が大切である。

#### 〈委員〉

- 「質の高い幼児期の学校教育や保育」は、国のフレーズである。もともと幼稚園は教育的、保育園は託児的な性格が歴史的にあって、別々に進んできたことが背景にある。ただし、大口では、それぞれが切磋琢磨して取り組んできた。決して質が低いということはない。そのフレーズの前に「親の働く状況の違いに関わらず」という表現があり、その違いに関わらず同様のサービスを提供することが求められるのではないかと。
- 親が働きやすいようにするための制度に見えるという点は、ご指摘の通りに感じる。子育て支援に関する施策について、ぜひ委員の皆さんに積極的にご検討頂く必要がある。
- また「当面どうなるのか、何が変わるのか」という点が不明確になっている。事例でも構わないのでもう少し説明があると、イメージがわかり議論しやすくなる。例えば、保育の「認定」という言葉などはわかりにくい。幼稚園入所の際にも必要なかどうか、など補足説明がほしい。
- 放課後児童クラブが、6年生までに法改正される。大口町の放課後児童クラブが、来年度にすぐ変わるのか、といったこともわかりにくい。

#### 〈委員〉

- もし可能であれば、そのイメージについて補足説明していただきたい。

#### 〈事務局〉

- 9ページの「区域を・・・」について。近隣自治体にも確認したら、とくに市域全体を1区域として扱っていくと聞いており、本町でも同様の方針でよいと考えている。
- 保育園の入園申込は、保育の必要性の認定を行ったうえで、手続きに入るという手順になる。負担についても大きな変更はない。幼稚園については、新制度になると利用料が所得に応じて変わるようになるが、これまでの幼稚園就園奨励費も同様であり、大きな変化は生じない。

#### 〈委員〉

- イメージが明確になれば議論しやすい。大口町の子どもに視点を置いた議論が大事である。国の基準に特化した量的拡大・確保重視の会議もあるようだが、この会議では大口町が大事にしてきた子ども中心の計画を継承しながら、大口ならではの方向性を示していくことが重要であり、そのような策定方針を事務局とも確認したので安心している。
- 本日、まずは会議のスタートをきることができた。時間の制約もあるなかで、議事の進行をスムーズにしながら、皆さんからも積極的に子ども・子育ての在り方について積極的にご発言いただきたい。次回までに意向調査の結果を見ておいて頂くことをお願いしたい。

## 6. その他

#### 〈事務局〉

- 会議の公表・公開についてお尋ねしたい。この会議は審議機関になるので、会議の公開による透明性が求められる。会議の傍聴や、個人名を除いた議事録の公開などの方法がある。事務局としても検討するので、何かご意見があれば個別に事務局までお願いしたい。

い。

○次回は、7月30日か8月1日あたりを候補日に考えている。改めて文書でご連絡する。

以上